

丸亀商工会議所

令和3年度 経営発達支援事業 事業報告書

評価並びに次年度方針

(令和3年4月～令和4年3月)

令和4年5月

はじめに

丸亀市は第二次産業振興計画(2018年～2022年)において、地域産業の振興にあたっては、創意工夫を凝らし、技術を磨く自立した中小企業の存在と成長が不可欠であり、そのためには、自らが経営を革新し、新製品やサービスを積極的に生み出す「挑戦する中小企業」を積極的に支援する必要があるとしている。また基本理念として「未来の100年企業を育むまち・丸亀」を掲げ、関係機関と連携し、中小企業を支援することを目指している。

当支援事業では、「新型コロナウイルスによる環境変化への対応」「新規創業の促進による地域活性化」「中心市街地や商店街の商業機能強化」という地域の小規模事業者がその事業を維持、発展させていくための課題を解決すべく、令和3年3月に認定を受けた経営発達支援計画に沿って、本年度も以下の各種事業を実施した。

I. 経営発達支援事業の目標

- 目標1 「中心市街地や商店街の魅力向上による出店の増加」
- 目標2 「コロナ禍でも利益を生み出せる体質改善による事業継続力の強化」
- 目標3 「小さくてもやる気溢れる起業の創出と事業承継支援」
- 目標4 「職員の資質向上による支援力の強化」

II. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

①公開されている2次データの活用促進

公開されている各種調査データをテーマごとに分類し、当所HPに掲載し活用を促すとともに、経営相談時において、小規模事業者各々の課題等に応じたデータを抽出し活用することで、ターゲット顧客の動向や業界内の競合分析等、外部環境の整理に活用した。

【地域経済等の動向に関するデータ】

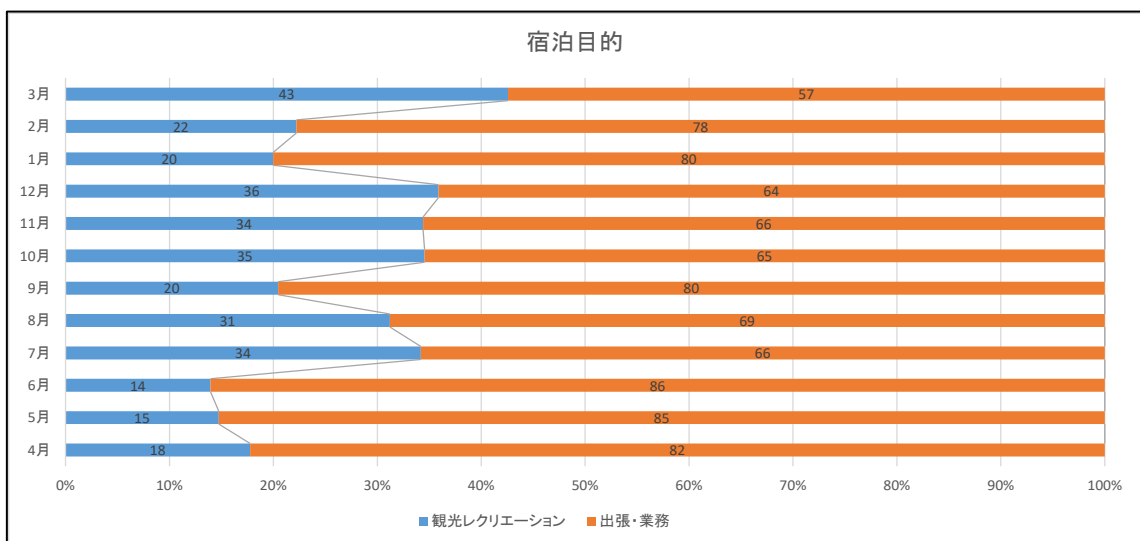
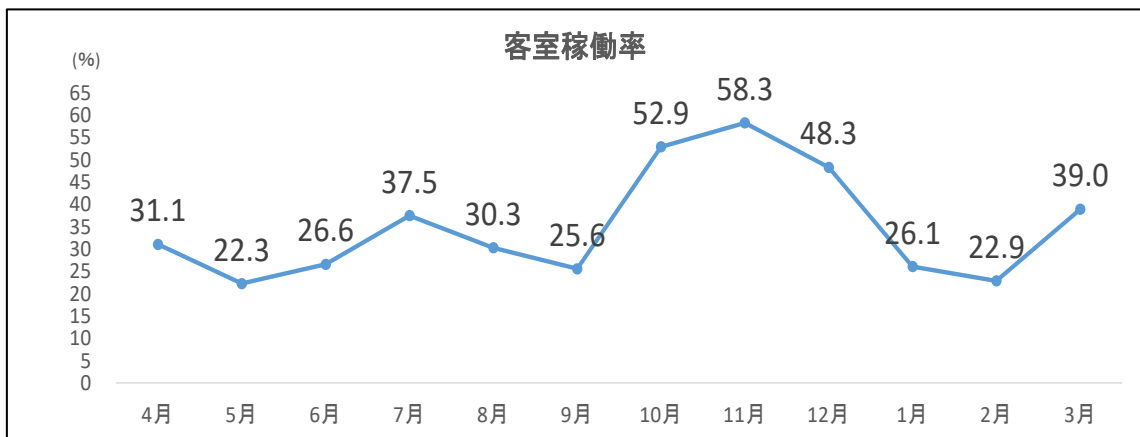
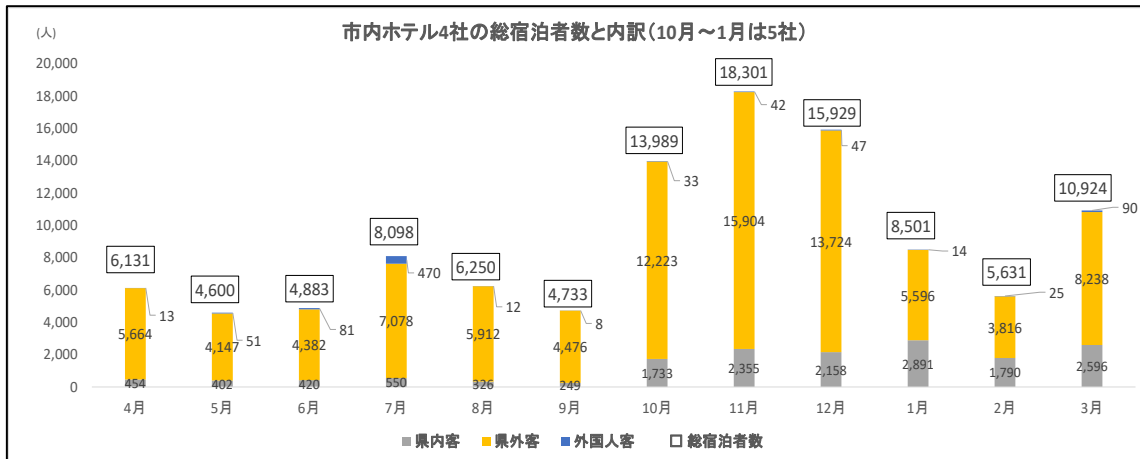
調査名	調査主体
中小企業景況調査	中小企業庁・中小企業基盤整備機構
四国地域の経済動向調査	四国経済産業局
日商早期景気観測調査	日本商工会議所
全国小企業月次動向調査	日本政策金融公庫

【人口構成・事業者数・観光客数】

調査名	調査主体
香川県統計情報データベース	香川県
丸亀市統計書	丸亀市
丸亀観光客数調査	丸亀市・丸亀商工会議所
丸亀市中央商店街通行量調査	丸亀商工会議所
丸亀市中央商店街空店舗調査	
丸亀市内宿泊者調査	

②丸亀市宿泊者調査の実施

市内の主要ホテルを対象に宿泊客数や来訪目的等を調査する「丸亀市宿泊者調査」を引き続き実施し、市内を訪れる観光客等の増減を把握することで、コロナ禍において小規模事業者がビジネスの方向性を模索するための基礎資料として活用できるよう努めた。



③国が提供するビッグデータ「REASAS」を活用した分析調査

(目標 1 件→実績 1 件)

経済産業省と内閣官房が各種統計資料を「見やすく、わかりやすく」提供している「REASAS (地域経済分析システム)」を活用し、当地域における産業構造や観光等をまとめたデータを当所HPにて公表した。本資料により、地域の強み・弱みを見える化することで、「すべきこと・できること」を見出し、優先順位をつけることで、事業者が効率良く需要を獲得できるよう支援した。

④地区内小規模事業者の景気動向調査 (目標 2 件 → 実績 2 件)

地区内の景気動向調査を下記の通り実施し、新型コロナウイルス感染症の影響と環境変化への対応状況の把握に努めた。作成した報告書は、当所HPに公表し、事業者に当地域の経済状況を把握していただくとともに、当所支援事業に活用した。

調査期間	令和3年5月26日(水)～6月18日(金)
調査対象	管内 1,473社
調査項目	新型コロナウイルス感染症による影響の有無とその影響等
調査手法	郵送にて調査票を送付、郵送及びFAX等にて回収

調査期間	令和4年1月17日(月)～2月4日(金)
調査対象	管内 50社(サービス業・建設業・製造業・卸売業・小売業)
調査項目	売上高、仕入価格、経常利益、資金繰り、雇用、設備投資等
調査手法	WEB(Googleフォーム)及びFAXにて調査票を送付・回収

2. 需要動向調査に関すること

①顧客アンケートの実施及び分析支援

	目標件数	実績
アンケート実施事業者数	5件	3件
事業計画への活用件数	5件	3件

補助金申請に係る事業計画策定時や創業計画の策定時において、品揃えや価格の設定における参考データとして聞き取りアンケートを提案し、実施・分析を行った。ただ予定していたGoogleフォームを活用したアンケート実施までにはなかなか至らず、来年度以降の課題となった。

3. 経営状況の分析に関すること

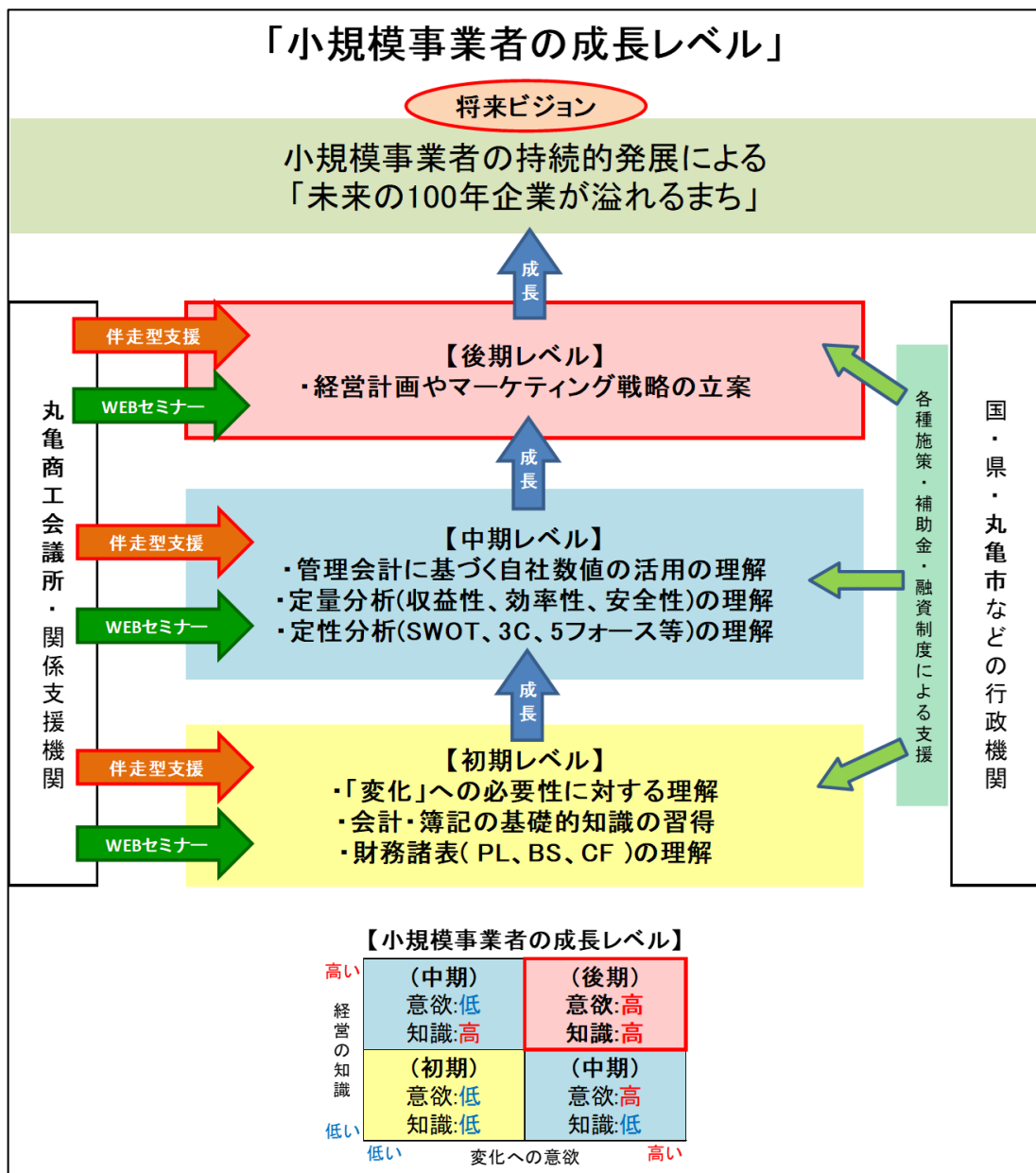
①小規模事業者の経営分析 (目標 20 件→実績 18 件)

- ・小規模事業者持続化補助金や事業再構築補助金、経営革新計画の申請にあたり、小規模事業者17事業者の経営分析を実施。財務分析(収益性、安全性、資金繰り)や、SWOT分析などを行うことにより、経営計画策定のサポートを実施した。
- ・令和3年度中に推薦を行ったマル経融資の申込事業者において、経営分析の必要性があ

ると判断した事業者については、経済産業省が企業の経営状態の把握、いわゆる「健康診断」を行うツールとして推奨している「ローカルベンチマーク」を用い、財務分析等を実施した。

項目	件数
小規模事業者持続化補助金に係る経営分析等支援	13
事業再構築補助金による財務分析等支援	3
経営革新計画による経営分析等支援	1
マル経融資に係るローカルベンチマークによる財務分析等支援	1

② 「小規模事業者の成長レベル」の後期レベルへの移行数
(目標 5 件→実績 4 件)



事業再構築補助金等の申請により、環境変化に迅速、柔軟に対応しようとする「自己変革力」のある事業者を積極的に支援することで、上記表の「後期レベル」への移行をサポートした。しかし、目標件数には至らず、伴走型支援による「後期レベル」への移行事業者数は、次年度以降の課題となった。

4. 事業計画策定支援に関すること

① 個別相談会の開催（目標 3 件→実績 3 件）

過去において小規模事業者持続化補助金申請時に経営計画を策定した事業者等を対象に、伴走型支援推進事業を活用し、個別相談を実施した。

伴走型支援推進事業での個別相談	件数
	3

② 事業計画の策定支援（目標 10 件→実績 17 件）

・小規模事業者持続化補助金（一般型、低リスク型ビジネス枠）、事業再構築補助金、経営革新計画の申請にあたり、17 事業者の事業計画策定を支援した。

小規模事業者 持続化補助金 (一般型)	申請件数	うち計画策定支援	うち採択件数
	19	10	7

小規模事業者 持続化補助金 (低リスク型ビジネス枠)	申請件数	うち計画策定支援	うち採択件数
	7	3	3

事業再構築補助金	申請件数	うち計画策定支援	うち採択件数
	8	3	1

経営革新計画	申請件数	うち計画策定支援	認定件数
	1	1	1

③ 創業計画の策定支援（目標 5 件→実績 3 件）

・新規創業希望者の相談にあたり、3 事業者の事業計画策定を支援した。

創業相談	相談件数	うち計画策定支援
	52	3

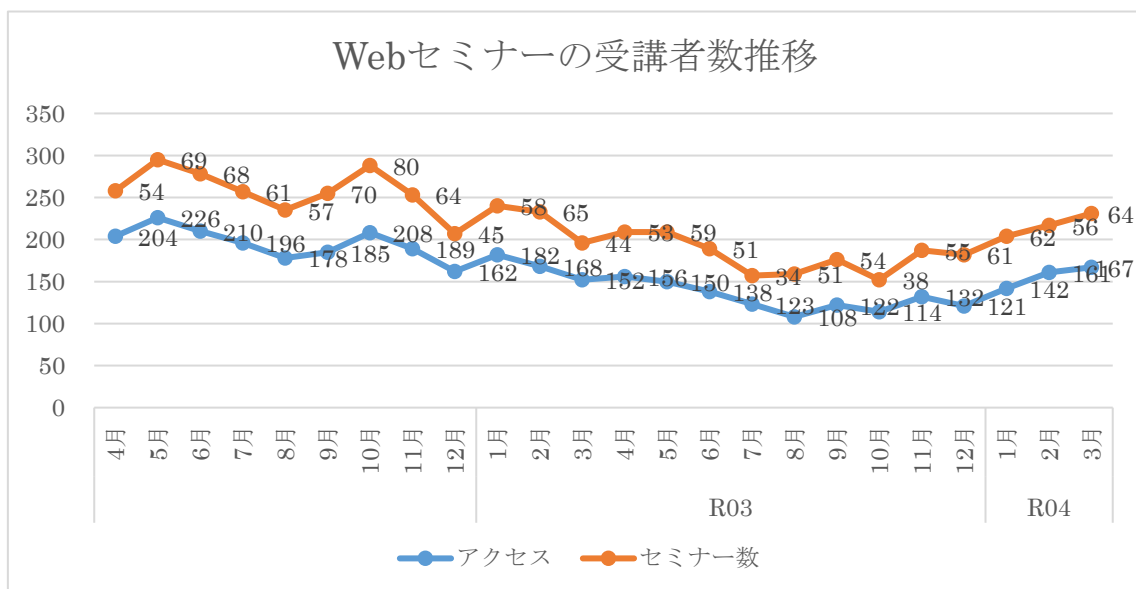
④ 事業承継計画の策定支援（目標 1 件→実績 0 件）

・事業承継にあたり、1 事業者の相談があったが事業計画策定には至らなかった。

事業承継	相談件数	うち計画策定支援
	1	0

⑤ 小規模事業者のニーズに沿ったWEBセミナーの開催

小規模事業者が、税務・財務・経理、経営、販路開拓、経営革新・事業承継、法律、労務等のコンテンツに分類された600以上のセミナーを「学びたいとき」に「興味がある内容」を「いつでも」「どこでも」「何度でも」受講できることを目的に、「丸亀商工会議所WEBセミナー」を引き続き開設し、事業者自身が意欲的に学ぶことでレベルアップを図った。



同WEBセミナーにおいて、令和3年度ではアクセス総数1,634回(月平均136回)、受講セミナー種類数638(月平均53)という結果を得たものの、目標である年間視聴回数2,500回は達成できなかった。この要因として、令和3年は県内において、新型コロナウイルス新規感染者を抑制できていたことから、リアル開催のセミナーも多く、そちらに流れたことが考えられる。しかし令和4年1月以降に県内の新型コロナウイルスの感染者数が大幅に増

加すると、アクセス数が増加しており、Withコロナ時代において、オンライン開催は有効的な手法であることが伺える。今後も利用者にとって、魅力のあるコンテンツとなるよう関係機関と連携し、利用促進に努めていきたい。

5. 事業計画策定後の実施支援に関すること

① 事業計画策定事業者のフォロー

当所では、策定した計画に基づき意欲的に事業を展開しようとする事業者に対して、フォローを行い、事後支援を実施した。支援回数としては、令和3年度中に計画を策定した事業者については2か月に1回、令和2年度中に策定した事業者に対しては4か月に1回、それ以前に策定した事業者に対しては、半年に1回とした。

これらの巡回指導等を通じて、補助金採択後や創業後の販路開拓等に係る計画の進捗状況の確認を行い、必要に応じて計画の修正をサポートすることで、売上・利益の確保に努めた。今後も継続的に支援しつつ小規模事業者自身が課題を見つけ、実施できる体制を整えられるよう支援していく。

【事業計画】

目標項目	目標	実績
フォローアップ対象事業者数	10社	14社
頻度(延回数)	64回	74回
売上増加等の目標達成者数	6社	5社
利益率2%以上増加の事業者数	3社	2社

【創業計画】

目標項目	目標	実績
フォローアップ対象事業者数	5社	5社
頻度(延回数)	36回	30回
売上増加等の目標達成者数	2社	2社
利益率2%以上増加の事業者数	—	—

【事業承継計画】

目標項目	目標	実績
フォローアップ対象事業者数	2件	0件
頻度(延回数)	8回	—
売上増加等の目標達成者数	—	—
利益率2%以上増加の事業者数	—	—

② 日本政策金融公庫「小規模事業者経営発達支援融資制度」事業計画策定

→令和3年度は申込者なし。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業

① WEB展示会場「丸亀えーもん市場」の運営と小規模事業者の動画制作



小規模事業者が展示会等に出店するには、資金や人材不足が障壁となり、なかなか実行できないのが現状と言える。よってWEB上に仮想展示会場を開設し、魅力ある小規模事業者の商品やサービスを動画で楽しくわかりやすく紹介する「丸亀えーもん市場」を平成28年度より開設し、地区内小規模事業者のPRに努めている。

本年度は小規模事業者の商品やサービスを根本から見つめ直し、強みを明確化させることで他社との差別化を図りつつ効果的にPRできるよう、昨年同様に対象事業者を3社に絞り込み、PR動画(約5分)に加え、新たにコマーシャル映像(約15秒)も併せて制作。HPやSNS等に掲載してもらうことで、商品やサービスの概要が短時間で訴求でき、PR動画や該当ページへの誘導がスムーズに行えるように支援を行った。出展後に聞き取り調査を実施した結果、すべての新規出展事業者の問い合わせ件数が増加し、結果として売上が増加した事業者は1社という結果になった。また、令和2年度までに開催した事業者の中から、5社に対し、ヒアリング調査及び計画の立案・修正を行った結果、2社の売上増加に貢献した。しかし、展示中の事業者が廃業したこともあり、展示数の目標には届かなかった。

「丸亀えーもん市場」での売上等増加事業者 (目標6件→実績3件)

目標項目	目標	実績
「丸亀えーもん市場」展示数	56社	58社
売上等増加(5%以上)事業者	6社	3社

7. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

・事務局内部における定期的な情報共有と内容の検討

事務局内部において「伴走型支援連絡会議」を開催し、事業の実施状況についての報告と確認を行うとともに、今後の取組について検証等を行った。

・「評価委員会」設置による事業の評価・検証・見直し案の検討

香川大学経済学部准教授、中小企業診断士、四国税理士会丸亀支部事務局長、丸亀市産業観光課長、香川県団扇商工業協同組合代表理事、小規模事業者の代表者、法定経営指導員などの有識者で構成される評価委員会を令和2年度事業報告書については、書面決議にて実施し、事業の実施状況や成果の評価、並びに次年度に向けた見直し案の提示を受けた。

・正副会頭会における事業評価・検証及び見直し

上記の評価委員会で提示された事業評価・見直しの結果については、正副会頭会に報告し承認を受けた。

・計画の評価及び見直し結果の公表

上記会議にて決定した事業の成果・評価・見直し等の結果について、地域小規模事業者に広く公表するために、商工会議所のHPに掲載した。

① 他経営指導員や支援員との支援の現状やノウハウ等についての情報交換。

「商工会議所経営支援事業担当職員研修会」（年3回）

「丸亀税務署管内青色申告会連合会諸会議」（年4回）

② 行政との情報交換や意識の共有

丸亀市産業観光課、香川県経営支援課等との情報交換（随時）

8. 経営指導員の資質向上等に関すること

① 中小企業大学校が主催する支援担当者研修への参加

・中小企業支援担当者等研修(基礎研修)

「税務・財務診断〔旧〕基礎研修Ⅰ」(令和3年6月21日～7月16日)

・中小企業支援担当者等研修(専門研修)

「伴走型支援のためのロジカルシンキング」(令和3年12月13日～12月15日)

② 日本商工会議所が主催する経営指導員等研修への参加

・経営指導員等資質向上事業「事業再構築支援研修」(令和3年4月27日～4月28日)

※オンライン

・TOAS研修会(令和3年7月26日～30日)※オンライン

・創業支援担当者研修会(令和3年12月2日)※オンライン

③ 支援スキルを組織内で共有するための取組み

・経営指導員や支援員同士の勉強会(月2時間)

・若手職員の支援スキル向上(窓口や巡回指導時におけるOJTによるノウハウの伝達)

9. 地域経済の活性化に資する取り組みに関すること

① 中心市街地や商店街の魅力度向上

まるがめ婆娑羅まつり2021は、新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み中止とした。

② 商店街における歳末イベントの実施

商店街における歳末の販売促進を目的として、丸亀市中央商店街振興組合と連携し、協賛店で買い物をすることで配布される抽選券1枚につき1回の抽選が可能となるイベントを、商店街の空き店舗を活用して令和3年12月19日（日）、20（月）に開催した。

③ 専門学校生とコラボした小規模事業者のロゴマーク等制作（9社）や商店街活性化事業（産学官連携事業）



▲生徒が制作したロゴマーク

ロゴマークは、社名等が単なる文字でなく「かたち」として認識され、顧客や取引先の印象に残り、企業のイメージ定着が図れる。また、商品パッケージなども、「どの会社の何という商品」といった情報がわかりやすくなり、他商品との差別化が図れ、販促効果も期待できる。よって独自のロゴマークや商品パッケージ、ポスターなどを作成したいが、時間や費用等の関係により、躊躇する小規模事業者のために、丸亀市及び穴吹デザインカレッジと連携し、

学生のキャリアアップと市内商工業の振興を目的として、ロゴマーク等のデザイン制作をサポートした。

また、食物栄養を専攻する学生や香川県農業協同組合丸亀統括店と連携し「地元農産物を活用した食品レシピ開発」にも取り組み、完成したレシピを商店街にて配布することで、商店街のPR等に取り組んだ。

④ 造船所見学会の開催

未来を担う幼稚園や小・中学生に、船の魅力やものづくりの素晴らしさを理解してもらうため、日本財団の支援を受け、新型コロナウイルスの感染状況を考慮しつつ、（一社）日本中小型造船工業会と共同で造船所の見学会等を下記の通り開催した。

・引渡式及び工場見学

令和3年8月10日（火） 於 今治造船（株）丸亀事業本部

丸亀市立城西小学校より、児童等 71名参加

・進水式見学

令和3年12月22日（木） 於 興亜産業（株）

ふたば乳児保育園、丸亀市立飯野こども園、丸亀市立中央保育所、丸亀市立飯山南保育所、丸亀市立城北こども園、ドルカスこども園より、園児等 192名参加

(総括)

2回目の認定を受けた経営発達支援計画に沿った各種事業の推進は、本年度が初年度となり、新たな計画での事業実施となった。また、コロナ禍も2年目を迎えたことから、当所としても、地区内小規模事業者のWithコロナやポストコロナにおける持続的発展を支援することを目指し、経営支援の手法を見つめ直し、かつ試行錯誤を繰り返した1年であったといえる。

まずWEBセミナーについては、強みである「いつでも、どこでも、繰り返し受講できる」という特徴に加え、感染防止対策においても有効であるといえ、コロナ禍において事業者が知識を習得し、新しい何かを学ぶには最適のツールであると考えられる。今後、より事業者のニーズに合致した内容となるよう、適宜(株)イーブレンに要望していきたい。

また、小規模事業者のPR動画制作については、商品やサービスの内容に踏み込んだ支援が必要であると判断し、対象事業者を3件に絞っている。商品の本質的な強みやそれに伴うアピールポイント、他との違いを明確化し、動画制作のコンセプトを固めることで、それらを的確に表現する動画を制作している。加えてHPやSNSの対応策として、約15秒の商業映像も昨年度に引き続き制作している。これにより、商品やサービスの概要が短時間で訴求でき、結果として、問い合わせや引き合いが増加し、売上増加への兆しが見えてきている。引き続き伴走型支援を行うことにより、継続的な受注獲得へとつなげ、売上増加を目指していきたい。

さらにコロナ禍の特徴として、国や自治体から様々な補助金等が準備され、その申込に必要な事業計画の策定等について支援する機会が多い。ただ、採択されることのみを目的に事業計画を策定すると、小規模事業者が本来抱えている問題から乖離し、実現可能性の低い計画になってしまうケースが多々ある。よって当所では、事業者自身が「環境の変化」と「自社の強みや弱み」を正しく認識したうえで、今後目指すべき目標を自ら設定し、「真の問題や課題の解決」に着実に取り組む計画づくりを支援することで、事業者が納得し、かつ実現可能性が高い計画策定支援を目指している。

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響は継続するため、自治体等からの各種支援策が引き続き打ち出される可能性が高い。ただ、これらはいくまで緊急避難的な支援策であるため、今後のポストコロナ時代を見据え、小規模事業者が「経営力そのもの」や「自己変革力」を身につけられるよう、引き続き伴走型の支援を続けていきたい。

(事業に対する有識者の評価)

(会議名) 令和3年度 経営発達支援事業 評価委員会(書面評価)

(議題) (1)令和3年度経営発達支援事業に係る評価について

(評価方法) 新型コロナウイルス感染防止の観点から書面による評価を実施

(評価期間) 令和4年5月17日(火)~20日(金)

(評価者)

丸亀市中央商店街振興組合連合会 代表理事 杉尾 英美 氏

香川県うちわ協同組合連合会 代表理事 山田 時達 氏

丸亀市産業観光課 課長 平尾 聖 氏

四国税理士会丸亀支部 事務局長 松井 政行 氏

国立大学法人 香川大学 経済学部 准教授 渡邊孝一郎 氏

中小企業診断士 山崎 純一 氏

以上6名

(評価の概要)

・丸亀市中央商店街振興組合連合会 杉尾代表理事より

事業計画の策定支援・創業計画の策定支援について、件数は評価できるが、特に創業計画においては「持続・継続」が大切で、事前の資金計画は厳しさを想定して立てるべきである。

事業計画策定後の事業者のフォローは大切なものと思われ、実績が目標を上回っているのは評価できる。事前の計画修正などが必要な場合は、具体的かつ細やかなサポートが求められると思う。

景気動向調査については、回答者の負担が少なく、有益な対応策が立てられる内容を、より一層工夫すべきである。

市内ホテルの宿泊者数については、10月から1月が5社で、その他の月が4社のようなものである。新型コロナウイルス感染症での活用など事情があるかもしれないが、統計手法・基礎資料の活用面から考えた場合、対応策を考えることも必要ではないかと考える。

・香川県うちわ協同組合連合会 山田代表理事より

新型コロナウイルスの影響により、県内外のイベントや催事が軒並み中止となり、旅行や観光なども激減したことで、イベント用やお土産品用としての丸亀うちわも甚大な影響を受けている。そのような中、取引先における脱プラスチックへの取組みの一環として、ポリ製の骨を使用したうちわが問題視され、古くからの竹製の骨が再注目されつつある。そのようななか、連合会として、また一事業者として、どのように対応していくべきかについて、商工会議所と引き続き連携を行い、SDGsが掲げられるなかでうちわ業界が進むべき方向性を模索していきたいと考える。

・丸亀市産業観光課 平尾課長より

丸亀市においても、令和3年度は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の対応に奔走した1年であり、商工会議所においても同様であったと思われる。本市では、従来の産業振興支援事業に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への新たな支援策に取り組むなど、商工会議所とともに中小企業者支援に努めてきた。

引き続き、ポストコロナ時代を見据え、小規模事業者が「経営力そのもの」や「自己変革力」を身に付けられるように商工会議所と連携しながら伴走型支援に努めていきたい。

・四国税理士会丸亀支部 松井事務局長より

新たな需要の開拓に寄与する事業である「丸亀えーもん市場」を見ると、内容はバージョンアップしており、各店のPR動画が、インタビュー方式で分かりやすく仕上がっていた。ただ、まだまだ「丸亀えーもん市場」全体の認知度が低いと思えるので、より一層認知度を高める工夫してほしい。

地域経済の活性化に資する取り組みに、③商店街活性化事業（産学官連携事業）の食品レシピ開発の施策があり、動画を見ると学生さんの真摯な態度がよくわかり、好感を持てる。一般家庭にこの動画がより認知されるように農協や地方公共団体と事業を実施してほしい。

また、④造船所見学会も、児童、園児等に地場産業の魅力を示すのに良い施策であり、特に進水式は印象に残るのではないかと思う。継続してほしい施策である。

・国立大学法人 香川大学 経済学部 渡邊准教授より

まずは今年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な制約がある中でも、多くの点で実績が目標に達している点を評価する。これはひとえに支援事業の内容がアンケート結果からの各事業者のニーズに沿った内容となり、また事業者との協力体制が構築されている結果であると判断できる。

特に事業計画策定支援についてはこれからの社会・地域に貢献できる抽象企業を支えるという点においても、今後も様々な積極的な活動を期待している。

また、来年度はある程度、新型コロナウイルス感染拡大の影響も収まり、感染拡大前の状況に少しずつではあるものの戻ることが予測される。そのことも踏まえ、地域・地域イベント等とも関連させた新たな支援策やユニークな支援策を期待している。

・山崎中小企業診断士より

コロナ禍での経営発達事業のスタートとなった。感染防止対応や移動制限など活動に制約が多かったように思われる。調査事業は、宿泊者の動向を通してコロナ禍の状況を把握することに役立っている。事業計画策定支援において、若干偏りはあるが、総体的に目標は達成できている。継続的に実施してきたWEBセミナーや小規模事業者のPR

動画制作は、創意工夫を重ねながら効果をあげている。ロゴマークの作成や小・中学生等の企業見学会も地域の企業を知り、興味を醸成するうえで有効である。厳しい環境下が続くと思われるが、当事業を通して、モデルとなる小規模事業者が増えていくことを期待したい。

(評価に基づいた次年度方針案)

令和3年3月に新たに認定を受けた経営発達支援事業に基づき、コロナ禍での環境変化への対応を中心に新たな支援体制等の構築を模索した年度であった。事業承継計画の策定や売上増加件数等、一部目標値に達しない部分もあったが、評価委員からはおおむね高評価をいただいた一方で、内容のさらなるブラッシュアップや小規模事業者の立場に寄り添った支援を求める意見もあった。

令和4年度は、目標値の達成だけでなく、「小規模事業者の活力向上による地域の活力向上」という目的を果たすべく、「傾聴と対話」をより一層重視することで、小規模事業者にもっと寄り添い、小規模事業者自ら経営上の様々な障壁を乗り越えられるよう、伴走型支援を継続していきたい。

(事業の評価を報告し、次年度見直し案の承認を受けた正副会頭会)

(会議名) 令和4年度第1回正副会頭会

(開催日時) 令和4年6月3日(金) 午後4時～午後5時20分

(開催場所) 丸亀商工会議所 会頭室

(議題) (1) 常議員会提出議案について
(2) その他

・令和3年度経営発達支援事業の評価並びに次年度方針(案)について他

(出席者)

丸亀商工会議所	会頭	高濱 和則
丸亀商工会議所	副会頭	近澤 亨
丸亀商工会議所	副会頭	渡部 健司
丸亀商工会議所	副会頭	眞鍋 宣訓
丸亀商工会議所	顧問	森 茂
丸亀商工会議所	専務理事	藤井 公雄
丸亀商工会議所	事務局次長	合田 浩治
丸亀商工会議所	所長	横山 祥三
丸亀商工会議所		石井 克範

(議事の概要)

評価委員会における評価を報告し次年度方針案を諮ったところ、異議なく承認を受けた。